

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯学校給食費相当支援事業	①町立の小中学校に通学している児童生徒がいる子育て世帯に対して学校給食費相当分の支援により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を拡充する。 ②学校給食費相当分の支援に係る交付金 ③令和7年4月から令和8年3月までの学校給食費相当額 小学校 ～ 児童数275人×49,000円＝13,475,000円 中学校1・2年 ～ 生徒数116人×61,000円＝7,076,000円 中学校3年 ～ 生徒数39人×57,950円＝2,260,050円 合計 児童生徒数430人、学校給食費相当額22,811,050円 ④ 町立の小中学校に通学している児童生徒がいる子育て世帯 (給食費の支援を行う際は教職員を除く)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応子育て世帯支援事業(こどもポイント)(R6補正分)	①固定の消費額が大きく、物価高騰の影響の強く受ける子育て世帯に対し、町内限定の地域ポイントを子どもの数に応じて付与し、生活支援と地域消費の拡大を図る ②補助金(付与する地域ポイント、通知送料、チラシ作成、システム手数料など) ③対象のこども670人×10,000P/人(1P=1円)、事務的経費300千円(通知送料、チラシ作成、システム手数料など) ④基準日で中学生以下の子どもがいる世帯(母子手帳を発行された場合も対象)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応子育て世帯支援事業(こどもポイント)(R7予備費分)	①固定の消費額が大きく、物価高騰の影響の強く受ける子育て世帯に対し、町内限定の地域ポイントを子どもの数に応じて付与し、生活支援と地域消費の拡大を図る ②補助金(付与する地域ポイント、通知送料、チラシ作成、システム手数料など) ③対象のこども670人×7,000P/人(1P=1円)、事務的経費30千円(通知送料、チラシ作成、システム手数料など) ④基準日で中学生以下の子どもがいる世帯(母子手帳を発行された場合も対象)	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	自給飼料生産拡大緊急対策補助金	①穀物の需要増加、輸送経費の高騰などによる飼料価格高騰により、経営に影響を受けている畜産業者の支援を行う ②補助金(集約草地貸付料、集約草地入牧料、集約草地牧草ロール購入費) ③貸付料326,480円、入牧料1,359,720円、牧草ロール購入費308,000円 ④町内において畜産業を営む者	R7.4	R8.3